

調査手法

社会的排除の動学過程が明らかに

主要な連鎖の経路は？

二つの手法で分析：

- ▶ ケース・コントロール法：
 - ▶ 2010年(調査時点)で排除関連の問題(例えば「高校中退」があったオッズ(全参加者グループ)と、
 - ▶ 5年前(2005年)に何らかのリスク要因が存在していた人だけを探ったグループ(Exposure Group)での「高校中退」のオッズを比較し、どの程度比率が上昇したかを計測。
- ▶ 多変量パネル回帰モデル
 - ▶ パーソナル・ヒストリーを20年分のパネル・データに変換
 - ▶ 変量ロジット回帰分析を行うと、各変数の回帰係数のExponentialがオッズ比率となる

ケース・コントロール法

- ▶ 無作為抽出は社会的排除調査では困難
 - ▶ 回答者の偏り(高齢者・問題の少ない人など)
 - ▶ 単身者・派遣労働者・住所が定まらない人は抜け落ちる
- ▶ 無作為でなくても統計的に意味のある結論を導き出す
- ▶ ケース・コントロール法
 - ▶ 疫学で用いる「オッズ」というリスク指標
 - ▶ 「発生確率」を「発生しない確率」で割ったもの=オッズ
 - ▶ 問題発生集団=ケース、問題なし集団=コントロール

ケース・コントロール法とは？

▶ 例：「少年期に貧困」だった人は平均よりどれほど「高校中退」のリスクが増えるか？

アウトカム(分析したい対象)：例、「高校中退」

- ▶ ケース：「高校中退」の人のグループ
- ▶ コントロール：「高校中退」でない人のグループ

エクスポージャー(影響を調べたい項目)：「少年期貧困」

- ▶ エクスポージャー有：少年期貧困だった人
- ▶ エクスポージャー無：その他の人

ケース・コントロール法とは

- ▶ 調査参加者全員の中で「高校中退」の確率P1と「高校非中退」の確率P2を求める。
- ▶ P1をP2で割ったものを「高校中退」の「オッズ」Q0という。
- ▶ 次に、参加者の内、5年前に「少年期貧困」だった人だけ(エクスポージャー有)を探り、その中で「高校中退」の確率P1と「高校非中退」の確率P2を求め、それらの比率を「少年期貧困」の人が「高校中退」になるオッズQ1を求める。
- ▶ 最後に一般平均の「高校中退」のオッズQ0を「少年期貧困」の人だけの「高校中退」のオッズQ1で割ったものを「オッズ比率」という。
- ▶ オッズ比率は、ある問題(「高校中退」)が起こるリスク(オッズ)が別の事象(「少年期貧困」)があるとどれだけ増えるか、その平均と比べた上昇倍率を表す

ケース・コントロール法とは？

	高校中退	高校中退なし	計	高校中退確率	高校中退無確率	オッズ	オッズ比率
少年時貧困	5	14	19	26.3%	73.7%	0.357	4.857
少年時非貧困	10	136	146	6.8%	93.2%	0.074	
計	15	150	165	9.1%	90.9%	0.100	

初めに「高校中退」と「少年期貧困」のクロス集計表を創る

参加者全体の「高校中退」のオッズを計算(0.100)

「少年期貧困」の人だけの「高校中退」のオッズを計算(0.357)

上記2つのオッズの比率を計算(0.357/0.074)これが「少年期貧困」だった人の「高校中退」リスクのオッズ比率

どういった時にオッズ比率は、真の因果関係を表すか？

- ▶ 交絡要因(Confounding)がないこと: 二つの変数が実際は何の関係もないが、両者が共通に相関関係を持つ3つの変数があり、これにより、あたかも2変数が相関しているように見えること
- ▶ 例: カエルがなくと雨が降る。交絡要因: 湿度が高い
- ▶ サンプルが同じ性質の集団から採られていること。

高校中退無のサンプルを10倍多くとったら？

	高校中退(ケース)	高校中退なし(コントロール)	計	高校中退確率	高校中退無確率	オッズ	オッズ比率
少年時貧困	5	140	145	3.4%	96.6%	0.036	4.857
少年時非貧困	10	1360	1370	0.7%	99.3%	0.007	
計	15	1500	1515	1.0%	99.0%	0.010	0.357

「高校中退」がなかった人のサンプルを10倍多くとると

前参加者の「高校中退」のオッズは約10分の1に下がる

「少年時貧困」だった人の「高校中退」のオッズも約10分の1に下がる

「少年時貧困」だった人の「高校中退」リスクに関するオッズ比率は不変

ケース・コントロール法のメリット

- ▶ ケース・コントロール法は無作為抽出でなくてもオッズ比率の推定はバイアスがない
- ▶ 例えば、貧困の原因を調べる際に貧困の人のサンプル割合を高くすることも可能
- ▶ ただし、ケースとコントロールそれぞれが同じ性質の母集団から採られていることが必要。
- ▶ 調査の結果を2変数のクロス集計をするだけで簡単にオッズ比率が求められる

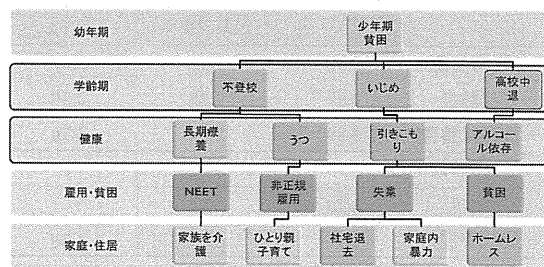
多変量回帰分析

- ▶ CCS調査では、40の排除要因が何時始まったか、何時解決したかにつき回答してもらっている。
- ▶ これを基に過去20年に遡り、回顧パネル・データを創る
- ▶ $Y_t = A + B_1 * X_{1,t-1} + B_2 * X_{2,t-1} + B_3 * X_{3,t-1} + \dots$
- ▶ Y: 高校中退, X1: 少年期貧困, X2: 親接触少, X3: 不安定鬱
- ▶ 各変数はYes/Noの2値変数であるため、Logit・変量パネル回帰分析を行い、回帰係数やそのZ統計量を求める
- ▶ 各変数の回帰係数Bとオッズ比率Qの間には: $Q_i = \text{EXP}(B_i)$ という関係が成立している。

多変量回帰分析のメリット

- ▶ 説明変数を多数同時に入れるため、それぞれの説明変数の効果が分離されて出てくる
- ▶ オッズ比率 Q_i の信頼度がZ統計量として出てくるため統計的な検定が出来る。(例えば、 Q_i が1より大きい確率が99%以上)
- ▶ 交絡要因(Confounding)の可能性のある要因を見つけることが出来る
- ▶ 過去20年間と長期間のデータを使うため情報量が多い

社会的排除の「負の連鎖」



分析した連鎖のパターン

- ▶ I. 幼年期から学齢期
- ▶ II. 学齢期から心と体の健康への影響
- ▶ III. 幼年期・学童期・健康から雇用への影響
- ▶ IV. 雇用から貧困へ

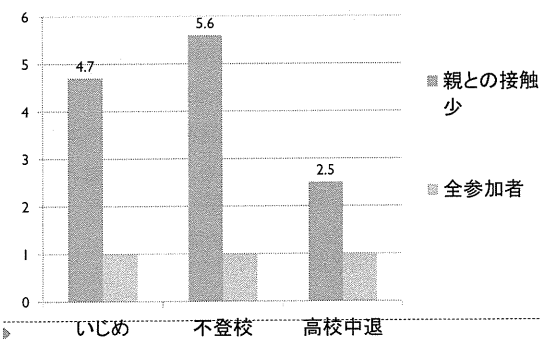
今後の分析予定:

- ▶ V. 貧困から住宅喪失・家庭の崩壊などへの波及
- ▶ VI. 次世代への波及
- ▶ VII. 幸福度の決定要因

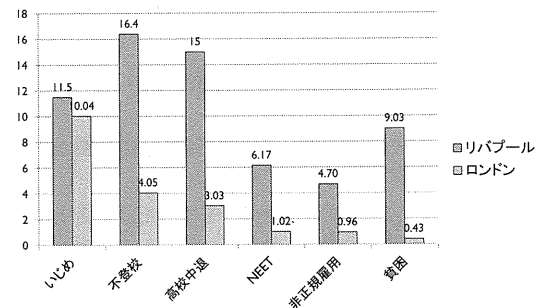
幼年期⇒学齢期 (CC法)

新宿の例	いじめ	不登校	高校中退
問題あり確率	0.02	0.03	0.10
問題なし確率	0.98	0.97	0.90
オッズ	0.02	0.03	0.11
少年時貧困	3.54	4.23	3.30
親接触少	4.72	5.63	2.52
一人親養育	9.44	0.00	1.54

「親との接触が少なかった人」は学齢期のリスクを大幅に高める (新宿の例)



「仲間遊び苦手」の子は学齢期のリスクが10倍以上になる (リバプール)



幼児期・学齢期の問題が雇用に与える影響 (CC法)

新宿	NEET	非正規雇用	失業
オッズ	0.10	0.55	0.14
少年時貧困	2.92	2.13	3.07
親接触少	0.97	2.55	2.30
一人親に養育	3.89	2.43	2.76
いじめ被害	-	1.82	-
不登校	3.24	1.82	-
高校中退	1.95	3.19	1.38

CC法では、NEETは「一人親養育」と「不登校」との関連が高く、「非正規雇用」は「高校中退」と関連し、「失業」は「少年時貧困」と関連が深い

幼児期・学齢期の問題が雇用に与える影響 (多変量回帰)

新宿	NEET	非正規	失業
少年時貧困	12.68 *	0.76	3.56 *
親接触少	0.05	0.20	0.22
一人親に養育	135 ****	7.18 **	8.34***
いじめ被害	64.58**	130.23 ***	6.96
不登校	11.19 *	0.01	1.08
高校中退	0.27	1.89	2.11

多変量回帰では、「いじめ被害」がどの雇用リスクに対しても非常に大きなリスク拡大効果を有する

心の健康が雇用の問題に与える影響 (CC法)

新宿	NEET	非正規雇用	失業
問題あり確率	0.09	0.35	0.13
問題なし確率	0.91	0.65	0.87
オッズ	0.10	0.55	0.14
病気療養	0.54	0.84	1.84
不安定・鬱	1.62	1.18	1.15
アルコール依存	2.78	7.29	6.90
居場所なし	5.56	3.19	2.59
引きこもり	4.17	2.19	3.94
人生無意味	0.88	1.30	0.63

雇用問題が起きる5年以上前から、心の健康問題が生じている。早期対策が必要

心の健康が雇用の問題に与える影響 (多変量回帰)

新宿	NEET	非正規雇用	失業
不安定・鬱	0.84	0.38	0.40
アルコール	470 ***	105.00 ****	13.09 *
居場所なし	0.89	2.66 *	0.51
引きこもり	3995 ****	0.14	12.40 ***
人生無意味	0.01	2.97 *	0.06

5つのタイプの心の健康のうち、雇用への影響が大きいのは「アルコール」と「引きこもり」。多変量回帰では驚くほど高いリスク拡大効果

貧困に連鎖するリスク (CC法)

	貧困問題	貧困問題
貧困の確率	0.37	2.31
貧困でない確率	0.63	0.86
平均オッズ	0.58	1.73
少年時貧困	2.47	1.84
親接触少	2.02	2.59
一人親に養育	1.73	4.45
いじめ被害	0.00	3.89
不登校	1.15	0.77
高校中退	2.31	2.02
生活習慣病	0.50	2.59
過度の疲労	0.96	9.51
病気療養	6.48	3.46

貧困に連鎖するリスク (多変量回帰分析)

	貧困問題	貧困問題
貧困の確率	0.37	4.94 ***
貧困でない確率	0.63	1.72
オッズ	0.58	1.62
少年時貧困	0.45	22.4
親接触少	1.46	0.01
一人親に養育	4.44 *	107 ***
いじめ被害	0.00	5.08 ****
不登校	0.66	1.37
高校中退	3.10	
病気療養	20.4 ****	

「NEET」「引きこもり」「非正規雇用」が貧困の3大原因!!

CC法と多変量回帰とどちらの数字が正しいのか?

▶ 答えは両方とも正しい。しかし、両者はリスクの捉え方が違う

CC法では: 総合効果を測る

「失業」している人は、失業者全体のグループを捉える。したがって、「少年期には貧困」だった人が平均より多く、「NEET」の人や、「不安定雇用」だった人も平均より多い比率で含まれる。そのような多数の要因のミックスで「失業」が「貧困」に与えるリスク拡大効果が捉えられる。

多変量回帰では: 単独効果を測る

ある人が「非失業」から「失業」に変わり、その他の変数、例えば、「少年期貧困」や「引きこもり」などが変化しない場合に、「貧困」のリスクがどう変化するかを調べたもの。
従って、「失業」だけの単独の貧困拡大効果を表す。
しかし、現実には、「失業」する人は他の変数も変わってきて全体としての効果も変わってくる

分析上のメリット・デメリット

CC法

その属性を持った人の総合的なリスク拡大効果を測れる
一般の人が観測可能。現実の人の観測からわかる。
一般人の常識と一致
オッズ比率は比較的小さく出る
本調査では最近5年間のデータしか使っていない
小さいサンプルでも結果が安定している
⇒ 総合効果を見る。交絡要因の影響を受けやすい

多変量回帰

その属性が与える直接的なリスク拡大効果のみを取り出して計測する
一般の人は観測不可能。理論的な数字
しばしば常識から外れる
非常に大きなオッズ比率が計測されることが多い
回顧パネルデータを使うため、いくらでも遡って計測することが出来る
小さなサンプルの時は結果が不安定
⇒ 単独効果を見る。信頼性のチェック、交絡要因の発見に使う

都市によりどのような違いがあるか？

貧困への連鎖 (CC法)

貧困問題	新宿	リバプール	ロンドン
少年時貧困	2.47	2.88	2.74
仲間遊び苦手	2.02	5.39	0.66
一人親に養育	1.73	2.16	1.59
いじめ被害	0.00	2.16	2.09
不登校	1.15	2.35	0.84
高校中退	2.31	2.88	1.59
病気療養	6.48	1.26	2.18
不安定・鬱	1.84	2.24	3.11
居場所なし	4.45	1.44	2.17
引きこもり	3.89	3.92	1.88
NEET	2.02	2.32	3.09
非正規雇用	2.59	1.88	2.56
失業	9.51	2.77	4.79
一人親	3.46	1.08	0.38

貧困への連鎖 (多変量回帰)

貧困	新宿	リバプール	ロンドン
少年時貧困	0.45	8.11****	2.44****
仲間遊び苦手	1.46	1.14	0.61
一人親に養育	4.44*	5.11****	1.09
いじめ被害	0.00	1.33	3.43****
不登校	0.66	4.28***	1.16
高校中退	3.10 *	1.27	1.38
病気療養中	20.45***	1.37	0.77
不安定・鬱	4.94 ***	8.44****	0.89
居場所なし	1.62	0.42	3.84****
引きこもり	22.41	1.68	2.55 ***
NEET	106.92 ***	0.62	3.61****
非正規	5.08****	0.51	1.95 ***
失業	1.37	1.78	1.69*

都市により「貧困への連鎖」に違いがある

新宿・ロンドン: 比較的、社会的排除の歴史が浅い

- ▶ 子どもの頃の家庭環境も影響はあるがオッズ比率は小さい
- ▶ 就業期の要因が大きな影響: 「失業」(CC法)、「NEET」(多変量回帰)
- ▶ 心の健康も次に大きな影響: 「引きこもり」、「居場所なし」など

リバプール: 社会的排除の歴史が長い、

- ▶ 子どもの頃の要因が大きい: 「仲間遊び苦手」(CC法)、「少年期貧困」「一人に養育」(多変量回帰)
- ▶ 心の健康が大きな影響: 「不安定鬱」(多変量)、「引きこもり」(CC法)

「強み」要因とは？

Resilience Factor

Resilience Factors (「強み要因」)とは？

- ▶ 一度問題が起きると必ず負の連鎖が起きるとすれば、大変ネガティブな運命論になってしまう。
- ▶ このような負の連鎖を防ぐため、各人はいろいろな資質を備えている: 「強み要因」(Resilience Factor)、防御要因(Protective Factor)と呼ぶ
- ▶ CCSでは8つの福祉分野にそれぞれ5つの「強み要因」に関する質問を用意。計40の指標を作成。

「強み」要因にはどのようなものがあるか？

- ▶ **自助:**
 - ▶ 健康分野:「健康管理」、「スポーツ」など
 - ▶ 自己の資質・価値観:「信念・自信」、「目標と計画」など
 - ▶ 「親教育熱心」「近隣に見習う」「良い教師」との出会いなど
 - ▶ 「大卒の学歴」、「専門的資格」など
- ▶ **共助:**
 - ▶ 家族:「家族からの支援」、「家族仲良い」など
 - ▶ 友人:「友人からの支援」、「職場以外のネットワーク」など
 - ▶ 職場:「適正な勤務時間」、「研修を支援」、「仕事・生活バランス」など
 - ▶ 近隣:「近隣助け合い」「地域貢献」「信頼関係」など
- ▶ **公助:**
 - ▶ 健保・年金など「制度へのアクセス」
 - ▶ 地域における「老人の在宅介護支援施設」、「育児センター」など

表の見方

新宿	いじめ	全参加者で見ると
問題有確率	0.02	「いじめ」に会う確率は2%
問題無確率	0.98	「いじめ」に遇わない確率は98%
オッズ	0.02	「いじめ」に会うオッズは0.02
家族仲良い	0.55	この数字が小さいほどリスクが低減することを示す

→ 「家族仲良い」がある人だけを探ると 「いじめ」に会うオッズは全参加者オッズ0.02の55%へと減少する

「強み要因」調査の限界

- ▶ 強み要因は、個人の資質や資格、社会との絆の強さなど比較的時間的な変化が少なく、また何時から備わったかが明らかでないことが多いため、何時から、何時までという質問を聴いていない
- ▶ したがって、アウトカムと「強み要因」の時間的な前後関係が分からない
- ▶ 両方向の因果関係が混在している
 - ▶ 「家族仲良い」があるから「いじめ」に遭わない(予防効果)
 - ▶ 「いじめ」に遭った人は「家族仲良い」で乗り切る(後追ひ対策効果)
- ▶ 2年目調査では、「強み要因」についても時期を聴く事にした

幼年期から学齢期への「強み」要因 (CC法)

新宿	いじめ	不登校	高校等中退
問題有確率	0.02	0.03	0.10
問題無確率	0.98	0.97	0.90
オッズ	0.02	0.03	0.11
家族仲良い	0.55	0.66	0.77
スポーツ	0.82	0.49	0.57
信念・自信	2.05	0.80	0.58
目標・計画	1.83	0.00	0.63
親・教育熱心	1.37	0.81	0.11
良い教師	0.90	0.00	0.45
近隣援合い	0.00	0.00	0.43
育児センター	0.00	0.87	1.06

幼年期から学齢期への「強み」要因 (多変量回帰)

新宿	いじめ	不登校	高校等中退
問題有確率	0.02	0.03	0.10
問題無確率	0.98	0.97	0.90
オッズ	0.02	0.03	0.11
家族仲良い	0.00****	15.12	0.03 **
スポーツ	312	0.06	0.02 *
信念・自信	20015	1.28	4.45
目標・計画	0.78	0.30	0.01**
親・教育熱心	0.00****	0.01***	0.01**
良い教師	0.13	0.92	0.03**
近隣援合い	0.00***	1.44	0.95
育児センター	0.00***	0.33	86.98

雇用リスクへの「強み」要因 (CC法)

新宿	NEET	非正規雇用	失業
問題有確率	0.09	0.35	0.13
問題無確率	0.91	0.65	0.87
オッズ	0.10	0.55	0.14
家族仲良い	0.45	0.76	0.33
スポーツ	0.50	0.50	0.36
信念・自信	0.13	0.54	0.30
目標・計画	0.35	0.49	0.38
親・教育熱心	0.73	0.58	0.53
良い教師	0.81	0.83	0.75
専門資格	0.49	1.05	0.63
大卒の学歴	0.81	0.73	0.35
友人等支援	0.65	0.77	0.39
仕事・生活	0.56	0.67	0.42
近隣援合い	0.50	0.67	0.35

雇用リスクへの「強み」要因 (多変量回帰)

	新宿	NEET	非正規雇用	失業
2	家族の支援	0.01 ***	1.46	0.31
	健康管理	0.00 ****	0.12 ***	1.60
1	信念・自信	0.15	1.44	0.09 **
	目標・計画	0.00 ****	0.08 ****	2.20
	親・教育熱心	96.93	0.71	1.79
	近隣に見習う	0.00 ****	0.31 *	0.13 *
3	専門資格	0.00 ****	0.68	5.10
	大卒の学歴	383	1.83	1.88
	友人等支援	8.76	2.11	0.19
	研修に熱心	0.03 ***	0.48	0.12 *
4	在宅介護	0.27	0.15 ****	1.27

貧困への連鎖を防ぐ要因 (CC法)

貧困問題	新宿	リハビリ	ロンドン
家族仲良い	0.30	0.86	1.02
スポーツ	4	0.19	0.50
信念・自信	0.41	0.83	0.84
目標・計画	0.47	1.00	1.01
親・教育熱心	5	0.22	1.27
良い教師	0.36	1.01	0.94
専門資格	0.39	0.79	0.94
大卒の学歴	6	0.25	0.69
友人等支援	0.28	1.10	0.92
仕事・生活	4	0.19	1.21
近隣援合い	3	0.14	0.72
信頼関係	0.36	0.75	0.92
制度に加入	0.28	0.90	1.00
在宅介護	2	0.12	0.92
育児センター	1	0.05	1.51

貧困への連鎖を防ぐ要因 (多変量回帰)

貧困の連鎖防止	新宿	リハビリ	ロンドン
家族仲良い	3	0.08 ***	9.47
スポーツ	0.34	4	0.73
信念・自信	1.97	2.56	1
目標・計画	1.42	1.12	0.43
親・教育熱心	3.03	4.30	12.92
良い教師	0.51	34.23	4
専門資格	11.30	3	0.04 *
大卒の学歴	2	0.07 ****	5
友人等支援	5	0.23 **	2
仕事・生活	0.39	192	4
近隣援合い	0.90	325	0.08 *
信頼関係	0.31	0.01 ***	15.61
制度に加入	0.31	0.37	8.83
在宅介護	2.76	0.50	2.66
在宅介護	1	0.02 ****	2
育児センター	4	0.13 *	3
育児センター	0.13 *	33.29	0.48

「強み」要因の効果のまとめ (3都市共通)

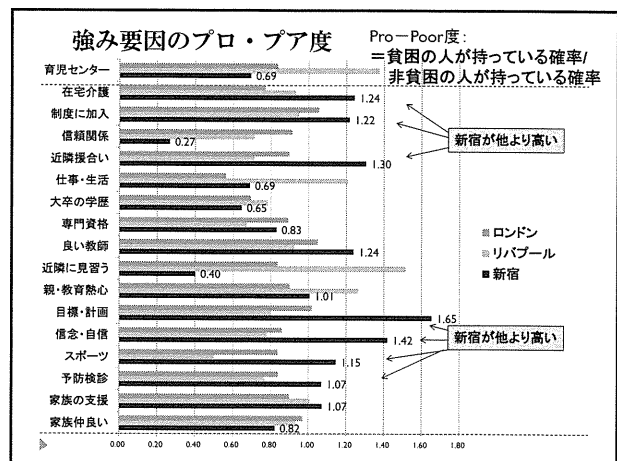
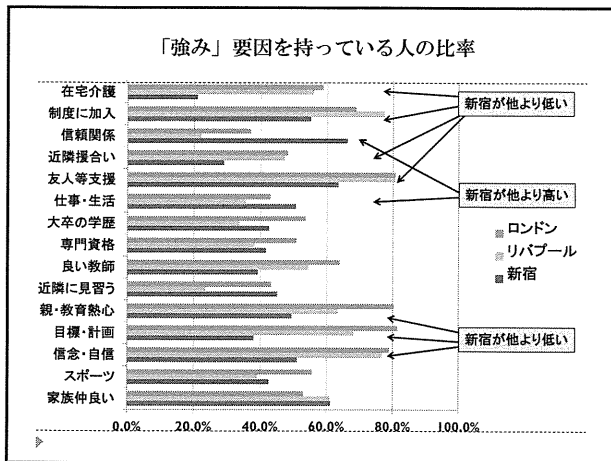
- ▶ 「強み」要因には大きなリスク削減効果が認められた。(総合効果で貧困リスクを平均の30%以下にする要因が各都市で5-6見られた)
- ▶ コミュニティ・サービス(在宅介護・育児センター)がCC法・多変量ともに最も効果が高い
- ▶ 「近隣助け合い」が新宿では第2位(CC法)、リハビリでは多変量回帰で第1位
- ▶ 「大卒の資格」がCC法・多変量ともに高いリスク低減効果(新宿・ロンドン)
- ▶ 「家族仲良い」も重要性(新宿)
- ▶ 友人関係も重要(新宿・ロンドン)
- ▶ 自身信念(ロンドン)

都市により「強み」要因の効果に大きな差

- ▶ 「家族仲良い」は新宿・ロンドンでは貧困を削減するが、リハビリでは貧困が増える
- ▶ 「信念・自信」はロンドンでは最大の貧困リスク低減要因だが、新宿・リハビリでは貧困を増やす
- ▶ 「友人等からの支援」は新宿・ロンドンでは貧困を減らす、リハビリでは貧困を大幅に増やす
- ▶ 「育児センター」は新宿・ロンドンでは貧困を削減するが、リハビリでは貧困を増やす
- ▶ 新宿・ロンドン: 「大卒」「友人」「家族」「職場」の効果が高い
- ▶ リハビリ: 「近隣」「専門資格」「スポーツ」の効果が強、そのほかでは逆にリスクが拡大する傾向

「強み」要因の効果が大きいいことは良いことなのか?

- ▶ 「大卒の資格」のリスク低減効果が高いことは、「大卒の資格」がない人の貧困リスクが高いことと同義
- ▶ 問題は、「強み」要因がだれでも努力により獲得できるものか、先天的なものか、社会的地位で決まるものかによる
- ▶ 先天的なもの: 「仲間遊び苦手」、幼児期の「心の健康」
- ▶ 家庭環境に依存: 「親教育熱心」「近隣に見習う」、最近「大卒の資格」
- ▶ 個人的な努力: 「信念・自信」「目標・計画」「スポーツ」「専門資格」
- ▶ 公的な努力: 「在宅介護」「育児センター」



「強み」要因：暫定的な結論

- 「強み」要因の効果は、各地域の特性・社会規範の差により大きな違いがある
- 「強み」要因の効果は、次の3つの要素を見る必要がある
 - A. その要因を持っている人の割合
 - B. その要因のリスク低減効果
 - C. その要因が貧困者が獲得できるかどうか(プロ・プア)
- 3都市での効果の違いは、「強み」要因がプロ・プア度により多くが説明できる
- プロ・プアの「強み」要因は、問題が発生してから「後追い対策」として主として貧困者に利用される(リバプールの例)
- その他の「強み」要因は、貧困発生を「予防」する効果があるが、貧困者が利用する割合は低い
- 新宿の現状は、「強み」要因が貧困層にも多く保有されている

社会関係資本 (Social Capital) とは?

ピエール・ブルデュー (Bourdieu, 1985)

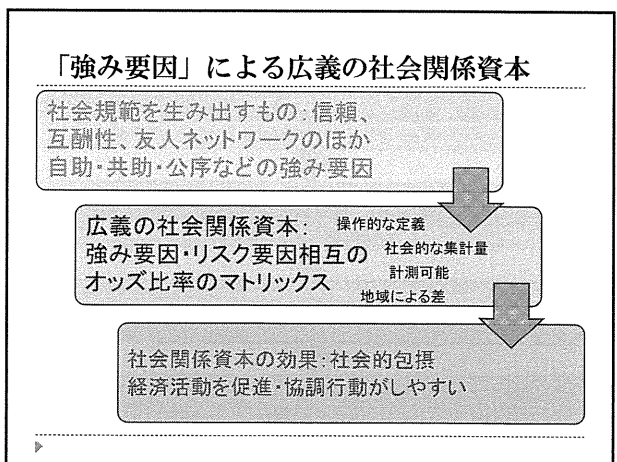
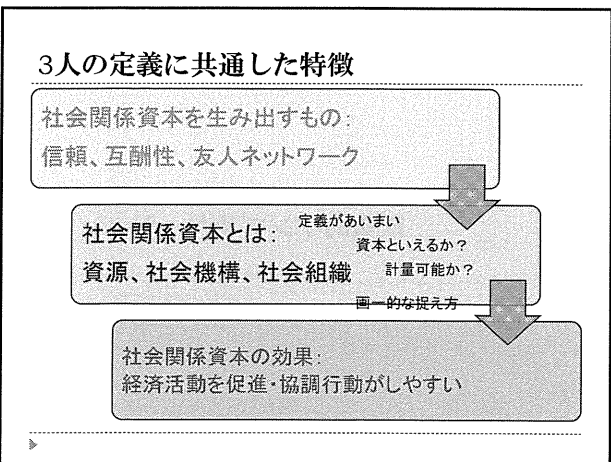
- 『ある程度確立された (Institutionalized) 相互の信頼関係に支えられたネットワークにより醸成されると期待される資源 (resources)』

ジェームス・コールマン (Coleman, 1988)

- 『相互関係のネットワーク、互酬性、信頼関係、社会的な規範などから構成される社会的構造で、そのもとでは個人や集団による活動が促進されるような効果を有するもの』

ロバート・帕特ナム (Putnam, 1993)

- 『ネットワーク、社会的規範、信頼などの社会的機構の特徴 (feature of social organizations) で、それにより協調的な行動がお互いの便益のために促進されるもの』



「強み要因」と社会関係資本との関係

【強み要因】

- 「信頼関係」「互酬性」「友人等の支援」「友人ネットワーク」「社会貢献」などの「強み要因」は社会関係資本と重なる
- 以上のほかに、個人が排除を受けないため必要な「家庭」「学校」「職場」の社会関係を始め「自己の資質」「公助」なども「強み要因」として同様の効果分析を行う
- 「強み要因」の効果はオッズ比率のマトリックスとして計測可能。

社会関係資本

- 「信頼関係」「互酬性」「友人等の支援」「友人ネットワーク」「社会貢献」などは社会関係資本を作り出すとされる
- 「社会」を一つとして捉え、「家庭」「学校」「職場」「近隣」などの区別をしない。
- 「自助」「公序」は、社会関係資本とはみなされていない
- 多くの場合、それらの要因を持つ人の割合だけで「社会関係資本」を判断し、効果の測定は定性的

「強み要因」と人的資本との関係

【強み要因】:

- 「大卒の資格」「専門資格」「健康」などの「強み要因」は人的資本と重なるが、成果よりは教育を受けられる能力に着目。
- 従って「信念・自信」「目標計画」などの個人の資質、「心の健康」「親教育熱心」などの要素も「強み要因」として分析
- 「強み要因」の効果分析は多次元の排除リスクの低減効果を分析

人的資本(Human Capital):

- 「大卒の資格」「専門資格」「健康」など教育・健康の成果指標で計測
- しかし、「信念・自信」「目標計画」などの個人の資質、「心の健康」「親教育熱心」などの要素は人的資本の概念に含まれないことが多い
- 人的資本にかかる計量分析は所得増大効果の分析に偏る

「強み」要因と“Capability”との関連

【強み要因】:

- 「強み要因」は、個人が貧困脱出や排除を予防する潜在能力のこと。「Capability」と非常に似た概念
- 「強み要因」はその賦存量やリスク低減効果がオッズ比率などで計測可能。

Capability:

- Amartya Senの“Capability”は、個人が貧困脱出や幸福追求を行う潜在能力のこと。「強み要因」と非常に似た概念
- SenはCapabilityをオッズ比率などで計測可能な概念としては扱っていないため、非常に抽象的

「強み」要因と幸福度との関連

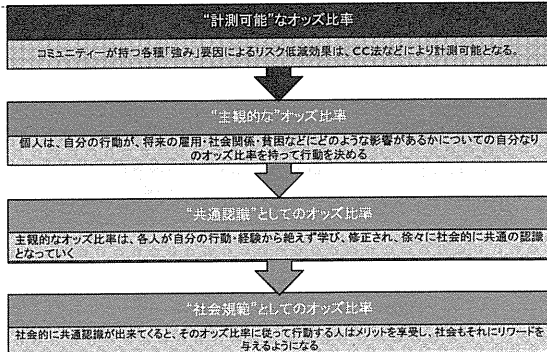
【強み要因】

- 「強み」要因は個人の価値達成度・満足度を測るのではなく、それを達成するための能力を測るもの。
- 社会的排除のリスク低減効果という客観的計測値で測られる
- 価値観が多様化しても、価値観を実現するため必要な能力・社会関係はある程度共通
- 「強み」要因はオッズ比率により、社会的な集計量として計測可能

幸福度(Well-being)

- 通常、所得、健康、自己実現などの価値をどの程度達成しているかという主観的満足度で測られる
- 経済成長に伴い、基本的な欲求が満足されると、価値観が多様化し、共通の尺度で測ることが困難、ウェイト付けも困難
- 集団全体の幸福度は個人の幸福度を足し合わせられないため集計が困難

社会的規範の生成過程



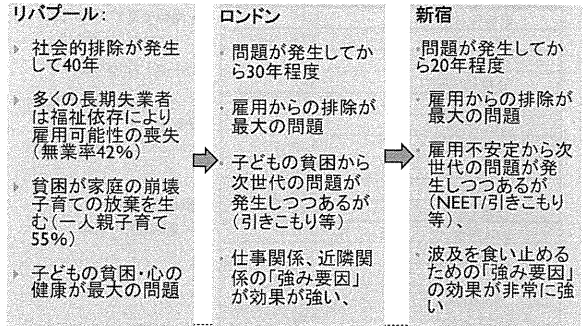
政策的インプリケーション

この分析から何が言えるか？

主要な結論：共助社会の構築

1. 予防的な「早期対応」で次世代への波及を食い止める
2. 「強み要因」を高める政策を
3. 新しい雇用の創出戦略
4. 社会起業家の役割を伸ばす

1. 次世代への波及を食い止める



予防的な「早期介入政策」への転換

- ▶ 幼児期・学齢期の問題の「負の連鎖」の強さから見て、早期の予防的な対策が大きな効果を持つことは明らか
- ▶ 例えば、「高校中退」「NEET」などの問題に、その時期になってから対策をとっても効果は薄い。
 - ▶ (英国「ニュー・ディール」の経験)
- ▶ 早期介入は社会的コストを大きく下げる
 - ▶ (例: 行為障害の子供に対する早期治療は社会的コストを10分の1にする)
- ▶ 特に幼児期の総合的なプログラムが社会的排除の予防のみならず、全般的な子供発達に大変有益
 - ▶ (英国: Sure Start, 米国: Head Startなど)
- ▶ 残念ながら日本の現状は、高齢者に偏った福祉政策

幼児期・学齢期の問題が雇用に与える影響 (多変量回帰)

	NEET	非正規雇用
少年時貧困	18.45***	0.80
一人親に養育	178****	6.24**
いじめ被害	21.95*	125***
不登校	13.03*	0.01
高校中退	0.29	1.99

「早期介入」を行う社会サービスの英国の実例

- ▶ **Sure Start Programme**
 - ▶ 0歳から5歳までの幼児とその両親を対象としたプログラム。「幼年期の貧困」に総合的に対応
- ▶ **Incredible Years**(驚異的な発達の時期)
 - ▶ 行為障害のリスクがある子を抱える両親のための子育て法の教育。
- ▶ **Success for All**(「全ての子供に成功を」)
 - ▶ 米国ジョンス・ホプキンス大学が20年以上かけて開発・改良したプログラムで、両親参加、統合管理システム、参加型のクラス運営、進んだ教材、教師のコachingなどを含めた総合的な学校改革で「落ちこぼれ」をなくす
- ▶ **PATHS**(「違う考え方をしてみよう」)
 - ▶ 学校の授業の中に組み込むことが出来るカリキュラムで、生徒に自制心、信念・自信、情操、対人関係スキル、問題解決法などを教える。「いじめ」を防ぐ

「強み」要因を生かす対策を導入

- ▶ 問題が起きてからの事後対策、リスク要因に対する予防的対策はかなり整備されてきた。
- ▶ 今回のCCS調査で「強み」要因の効果が非常に大きいことが判明。「強み」要因を伸ばす対策が効果的
- ▶ 「育児センター」「在宅介護」等のコミュニティ・サービス
- ▶ 「スポーツ」「健康管理」等のプログラム
- ▶ 「信念・自信」「目標・計画」「社会性の涵養」など
- ▶ 「仕事・生活バランス」「心の健康管理」など職場環境の改善
- ▶ 「近隣助け合い」「社会貢献」活動など

新宿では「強み要因」は非常に強い貧困低減効果がある

貧困問題	新宿	
家族仲良い	0.30	→ 両親子育てプログラム
スポーツ	0.19	→ スポーツ・クラブ
信念・自信	0.41	
目標・計画	0.47	→ ユース・プログラム
親・教育熱心	0.22	→ 両親学校運営協働
良い教師	0.36	→ 学校改革
専門資格	0.39	→ アプレンティスの拡充
大卒の学歴	0.25	
友人等支援	0.28	
仕事・生活	0.19	→ 職場環境改善
近隣援合い	0.14	→ 近隣見守り活動
信頼関係	0.36	
制度に加入	0.28	
在宅介護	0.12	
育児センター	0.05	

CCSを社会サービス拡充に応用する

社会サービス拡充への5つの工程表

社会起業家による社会サービスをどうやって育てる？

- A. 地元の社会サービスニーズを計量的に把握(ビジネス・プランの基礎となる)
- B. 最も効率的な社会サービス提供のビジネスモデルを収集または創造。フランチャイズ方式で全国展開。全国的なネットワークによる経験交流も有効
- C. 現在の雇用市場から排除されている中高年・若者・女性を対象に社会起業家塾で社会起業家を育成と雇用創出。
- D. 自治体が戦略的なコミッションング・システムを創り客観的な評価に基づいた資金配分を行う。(「緑の分権改革」)
- E. 新しい社会的ファイナンスの活用:地元の生産者・サービス業者・住民が出資でコミュニティー・ビジネスの創造

中高年・若者・女性を対象とした雇用創出

- ▶ 正規雇用者になれる層は社会起業のリスクはとらない。リスクを取るのは、労働市場から排除され、しかもある程度生活に余裕がある層。
- ▶ 中高年: 50-70歳程度で生活資金はある程度ある。職業スキルも持っており、働く意欲がある人。今後急速に増大
- ▶ 若者: 正規雇用の縮小の影響を最も受け、新卒優遇や指定校制度などにより排除されている層
- ▶ 女性: 子育てで退職し、職場復帰を望む40-50歳の女
- ▶ 従来型の職業訓練では、訓練後に職がない
- ▶ 経営チームを作り地域で必要とされる社会サービスを持続的に提供する事業計画作成のための実践的な研修により社会起業を創る
- ▶ 雇用は社会・健康・教育・子育て・介護セクター・農業・町づくりで創造的なフランチャイズ・モデルにより創造

戦略的コミッションングとは？

英国:

- ▶ 予算の執行は、地域ごとの専門家集団(Commissioning Agency)が、各種のプログラムに割り振り、サービスを調達する。
 - ▶ 例えば、医療サービス予算は、PCT(Primary Care Trust)が配分する
 - ▶ 子ども・青少年対策はChildren's Service Trustが配分する

日本:

- ▶ 自治体が配分を決めるが、過半は国・県の補助金のため、裁量の余地は少ない。国の制度にない新サービスや内発的発展型プロジェクトは受け入れにくい
- ▶ 革新的な民間サービスが受け入れられるためには、そのような制度と権限と専門知識を持った機関が機能する必要
- ▶ 「指定管理者」制度の積極的な活用、「新しい公共」推進会議が進める「提案型協働事業」に期待

社会的ファイナンスとは？

- ▶ 審査にあたって投資収益だけではなく社会的インパクトについても考慮する金融手法のこと
- ▶ どちらに重きを置くかについては投資家によって異なる。
- ▶ 従来、慈善的な寄付か、商業的な投融資の両極しかなかった社会企業のファイナンスにそれらの中間にあたる多様な手段を提供
- ▶ CSR(企業の社会的責任)が、主に社会的な弊害を防止するような規制へのコンプライアンスという消極的な貢献を目指すのに対し、社会的投資家は積極的なインパクトを目指す
- ▶ 商業的な金融機関も、リスクの多様化の観点から社会的ファイナンスに関心を持つ。収益・リスク・バランス市場商品に近づく
- ▶ 現在、社会的ファイナンスは一つの金融勝因のクラスとして認知されるまで育ってきている(J.P.Morgan 2011) 投融資額190百万ポンド[2011] (Social Venture Intermediary Survey, Young Foundation)

Thank you !!

Contact: Motoo Kusakabe
Visiting Professor, UCL,
Visiting Professor, Ritsumeikan Asia Pacific University
motoo@opencityportal.net
www.opencityportal.net

内閣府社会的包摂推進室主催報告会
2012年2月21日
於：国立社会保障・人口問題研究所

日英社会的包摂比較調査結果と 共助社会の構築

「新しい社会サービスの提供と社会的企業の役割」

立命館アジア太平洋大学客員教授
University College London客員教授 日下部元雄

内容

- ▶ I.社会的排除アプローチが採られる背景
- ▶ II.これまでの調査にかけていたもの
- ▶ III.社会的排除の「負の連鎖」の動学的プロセス
- ▶ IV.負の連鎖を防ぐ「強み要因」
- ▶ V.政策的インプリケーション
- ▶ VI.「共助社会」の社会サービスの創造：社会企業アプローチ

社会的排除アプローチは何故必要か？

多角的・動的な社会関係からの排除

「社会的排除」とは何か？

社会的排除アプローチ

1. 多角的な貧困の見方
2. 個人の動学的な排除の過程を重視
3. 雇用・社会的な関係を重視
4. 普通の人でも貧困に転落する可能性
5. 共助の重視
6. 社会的な連帯の崩壊を防ぎ、社会的包摂を目指す

従来の貧困概念

1. 所得・消費に重点
2. マクロで集計された貧困率を重視
3. 財・サービスの消費を重視
4. 貧困は特定の階層の人の問題
5. 国レベルの政策を重視
6. 特別な不利を持った人を対象とした福祉国家を目指す

I. 何故、社会的排除が問題となったか？

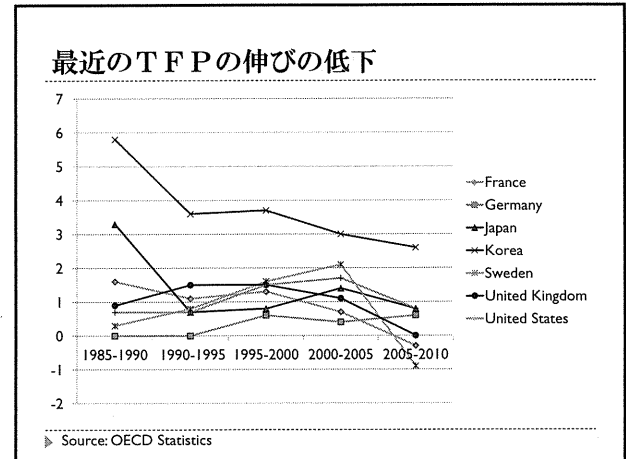
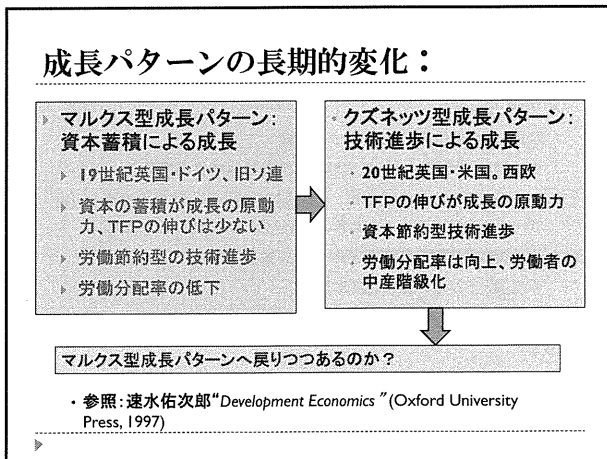
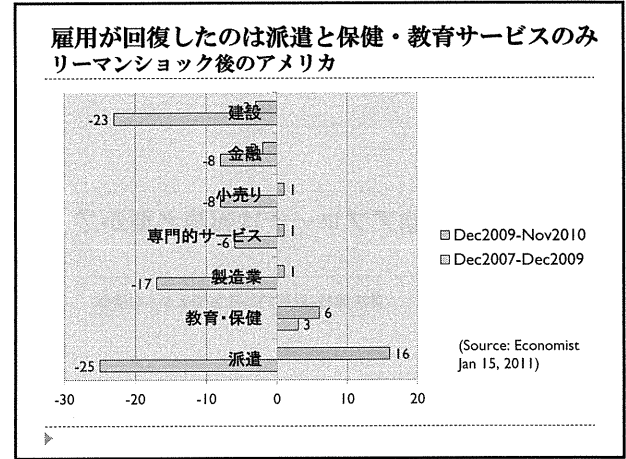
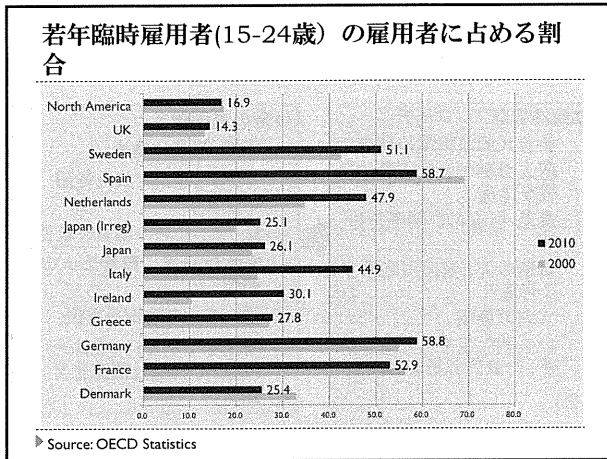
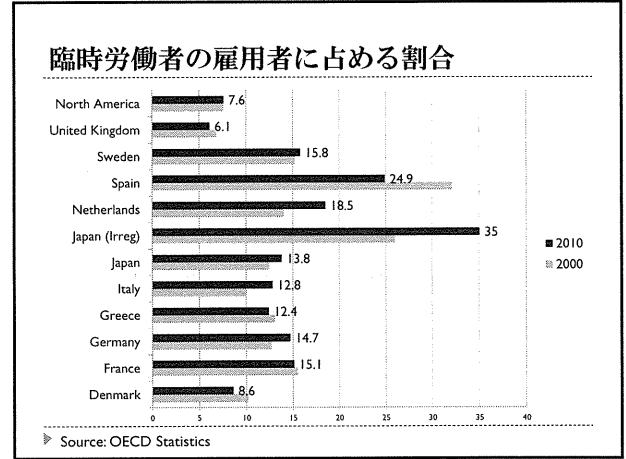
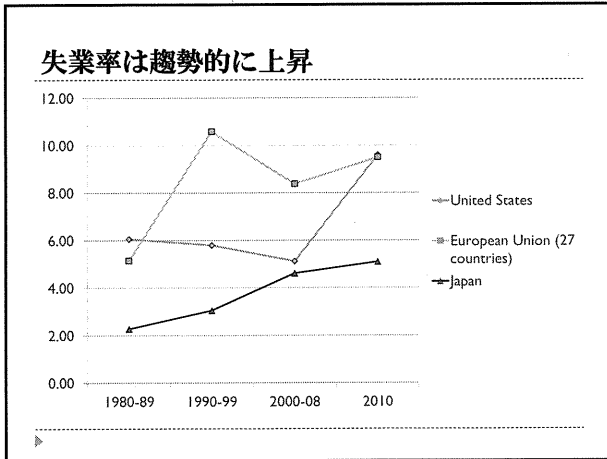
1. グローバル化と雇用環境の変化
2. 経済成長論の行き詰まりとWell-beingへの転換
3. 貧困概念の多元化：

⇒ 社会的排除の概念への関心

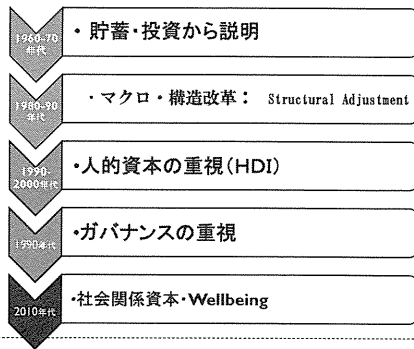
グローバル化による雇用環境の変化

雇用環境の変化

- ▶ 定型技術・製造業の途上国への移転
 - ▶ 先進国では情報・知識・高度サービス産業が成長の原動力
 - ▶ 先進国で雇用が伸びるのは、先端技術を持った一部の労働者と国内サービス産業のみ⇒ 労働者の2極分化、非正規雇用の増大
 - ▶ 途上国でも分配の平等化と共存した「東アジア型」成長の終焉
 - ▶ 先進国と同様な2極分化が起きる
 - ▶ 一旦、経済活動から排除された人・地域の適応・再生は時間がかかる
- ⇒ ミクロの調整過程・「負の連鎖」等の重視



開発戦略の焦点の移行



貧困概念の多様化

- ▶ 従来の貧困概念: 所得や消費の額で貧困を定義
- ▶ 世界銀行2000年開発報告“Attacking Poverty”
 - ▶ 貧困は多角的な現象
 - ▶ Empowerment
 - ▶ Security
 - ▶ Vulnerability
- ▶ Amartia Sen, “Capability Approach”
 - ▶ 財・サービスの欠乏ではなく、それにアクセスするFunctioningの欠乏

これまでの調査に欠けていたもの

社会的排除をどうやって計量化するか?

「少年期に貧困だった子は平均に比べ3.5倍高校中退となりやすい」

- ▶ このような命題を検証することは、社会的排除や貧困の原因や動態的過程を探るうえで重要。しかしこのような命題はこれまでの統計からは出てこなかった。何故か?
- ▶ これまで「子供の貧困」「高校中退」それぞれの統計はあった。
- ▶ しかし、同じ人に対し「高校中退」と「少年期の貧困」を同時に聞く調査がなかった。(多次元データの欠如)
- ▶ 同じ人に対し現在の事象から、子供のころの事象までさかのぼって聞く調査がなかった(時系列データの欠如)
- ▶ この両方を満たすデータを「パネル・データ」と呼ぶ

各種統計の現状

- ▶ 英国の社会指標:
 - ▶ 約200の社会指標が雇用・教育、健康、住宅などほとんど政策分野をカバー。
 - ▶ しかし、指標ごとにサンプルは違っており、個人レベルの因果関係が分からない(地域集計データ)
 - ▶ また、一人の個人がどのような問題を、どのような順番で持ったのかについてはわからない
- ▶ 大規模パネル・データ:
 - ▶ British Household Panel Survey: 1991年から5,500世帯、約1万人に2000程度の質問を毎年行う
 - ▶ Keio Household Panel Survey: 2004年から4,000世帯、約7,000人に約800の質問を毎年行う

大規模パネルデータの欠点

- ▶ 所得データの収集に力点(家計簿がつけられない層が脱落)
- ▶ 社会的排除に関するセンシティブな質問はできない
- ▶ 回答率がセンシティブな質問については低い
- ▶ 子供の時のデータが少ない
- ▶ 大規模すぎて分析が難しい
- ▶ 巨額の費用と調査参加者の負担
- ▶ 自治体レベルでの分析には不向き

コミュニティ・カルテ・システム

社会的排除の計測システム

コミュニティ・カルテ・システム (CCS)とは？

▶ 社会的排除の分析のためには、多次元の問題について、時系列的なデータを集める必要がある

CCSでは:

▶ 多次元性: 8つの福利分野で40の社会的排除に関する「リスク要因」と、40の排除を防止する「強み要因」(Resilience Factor)に関する質問を行う。

▶ 時系列性: 同一の個人に対し、毎年繰り返し質問を行うことは益々困難に(匿名性が保たれない)

▶ ⇒1回の調査で、40の問題に関し、それが起きた時期と解決した時期を聞く(回顧パネル・データ)

センシティブなデータをどのように収集するか？ (参加型アプローチ)

▶ コミュニティ団体との提携: 排除された地域では、地元コミュニティ団体の協力なしには調査への協力は得られない

▶ Community Centres,

▶ Ethnic Community

▶ 信頼関係がないとセンシティブな質問には答えてくれない

▶ 全ての関係者にメリットがあるような工夫

CCS調査: 関係者のメリット

▶ 回答者:

▶ 自分の問題点と強みについて、より客観的な自己診断が出来る

▶ それぞれの個人に合った問題解決のためのプログラム・サービスが示される(あなたの「コミュニティ・カルテ」: 幸福度カード)

▶ 調査協力団体:

▶ それぞれの顧客のニーズを把握できる

▶ 少額の報酬が得られる

CCS調査: 関係者へのメリット (その2)

▶ 自治体:

▶ 地域福祉計画づくりのための基礎情報

▶ 新たなニーズへの取り組みを考える手段

▶ 新しい予防的なサービスを民間主体で作ることが出来る

▶ 国:

▶ 福祉・社会サービスの効果の測定

▶ より予防的な施策への転換により、コストを削減

CCS調査の目的

▶ 個人の生活史を1回のアンケート調査で収集する

▶ 幼年期→学齢期→就業期→老年期

▶ リスク要因: 問題の連鎖性を明らかにすること

▶ 各時期に発生した問題が、次にどのような、問題を引き起こしてきたのかを明らかにすること

▶ 「強み」要因: 問題の連鎖性を防ぐ「強み」の解明

▶ 「負の連鎖」に陥らないための「強み」を明らかにすること

今回の調査の具体的目標

1. 3都市で多次元的な「社会的排除」がどの程度進んでいるのか？
2. もっとも多い社会的排除の「入り口」は何か？
3. どのような順番で問題が連鎖していくのか？その速さと規模
4. 連鎖を防ぐためにどのような「強み」要因 (Resilience Factor) があり、どの程度有効なのか？
5. 東京・リバプール・ロンドンで有為な差が見られるのか？

調査の対象の選定

リバプール:

- ▶ もっとも古い社会的排除の先進都市。1970-80年代に造船などの製造業が壊滅し人口のやく1/3が失業。

- ▶ 調査は排除が最も深刻なEverton/Kensington地区を対象。

ロンドン:

- ▶ 同時期に製造業の破たんが起きたが、サービス・セクターの興隆もあり、貧富が隣り合わせ。

- ▶ 移民の多いキャムデン地区を対象。

新宿:

- ▶ にぎわいと同時にホームレス・

- ▶ 非正規労働者・高齢者の限界団地などが混在。

調査方法

- ▶ 各都市で、300人の調査対象者を、協力団体の顧客から任意に選定(協力団体の性格上、福祉問題を抱え、相談に来られた方が多い)
- ▶ 従って、Random Samplingではない。従って、その地域の平均値(たとえば失業率など)を求めることは目的としていない
- ▶ ただし、ある特性(例えば「少年期貧困」「鬱」)を持った人が、平均に比べ、どの程度、社会的排除が起きるリスクを増加・低減するかの比率(オッズ比率)について分析を行う

リスク要因と強み要因の選定

- ▶ 雇用・住宅・健康・心の健康、家族・教育・子育て・近隣の8福祉分野から、既存の研究・ケース・スタディーから共通して多くみられるそれぞれ5つの「リスク要因」と5つの「強み要因」を選定
- ▶ 計40のリスク要因と計40の強み要因について質問を行う。
- ▶ リスク要因については、それが何時始まったか、何時解決したか、未解決かについても回答してもらう

リスク要因、「強み要因」の選択の際、参考にした著書

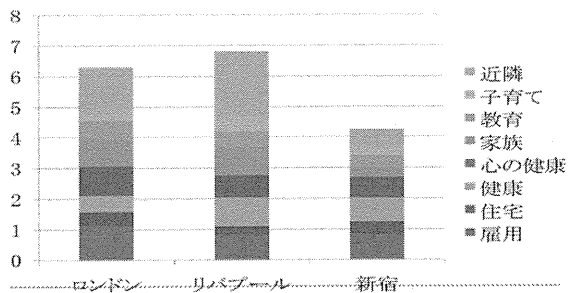
- ▶ 青砥恭 2009「ドキュメント高校中退—いま、貧困が生まれる場所」筑摩書房、東京都
- ▶ 阿部 彩 2008 子供の貧困—日本の不公平を考える 岩波新書
- ▶ 阿部 彩 2007 現代日本の社会的排除の現状 社会的排除・包摂と社会政策、福原宏幸編著 第5章 法律文化社 京都市
- ▶ 岩田正美 1995 戦後社会福祉の展開と大都市最底辺
- ▶ 岩田正美 2008 現代日本の貧困：ワーキングプア／ホームレス／生活保護
- ▶ 北川由紀彦 2006「野宿者の再選別過程—東京都「自立支援センター」利用経験者聞き取り調査から」狩谷編[2006: 119-160]

調査結果の概要

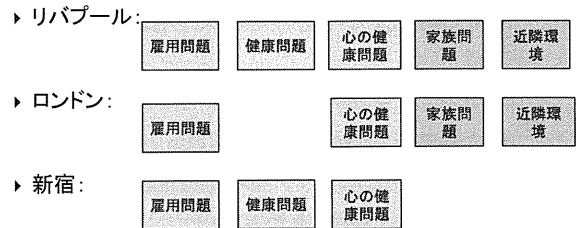
社会的排除の動学過程が明らかに

多次元的な排除が起きているか？

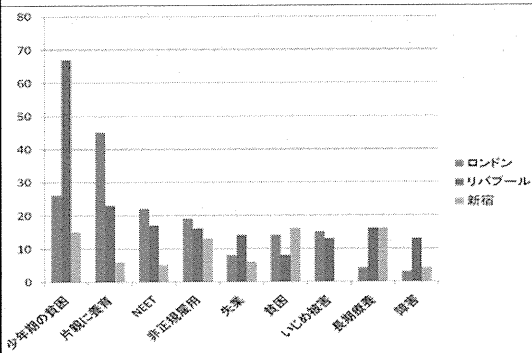
▶ 一人当たり平均問題数: リバプール>ロンドン>東京



各都市の問題の特徴



社会的排除の入り口



もっとも多い排除の入り口は？

- ▶ リバプール・ロンドンでは、「少年期の貧困」、「片親に養育」など幼年期の問題が入り口
- ▶ 新宿では：非正規雇用、貧困など大人になってからの問題も「子供の貧困」に並んで多い

主要な連鎖の経路は？

二つの手法で分析：

▶ ケース・コントロール法：

- ▶ 2010年(調査時点)で問題があったオッズ比率(全参加者)と、5年前(2005年)に何らかのリスク要因が存在していた人だけのグループでのオッズ比率を比較し、どの程度比率が上昇したかを計測。

▶ 多変量パネル回帰モデル

- ▶ パーソナル・ヒストリーを20年分のパネル・データに変換
- ▶ ロジット回帰分析を行うと、各変数の回帰係数のExponentialがオッズ比率となる

ケース・コントロール法

▶ 無作為抽出は社会的排除調査では困難

- ▶ 回答者の偏り(高齢者・問題の少ない人など)

- ▶ 単身者・派遣労働者・住所が定まらない人は抜け落ちる

▶ 無作為でなくても統計的に意味のある結論を導き出す

▶ ケース・コントロール法

- ▶ 疫学で用いる「オッズ」というリスク指標

- ▶ 「発生確率」を「発生しない確率」で割ったもの=オッズ

- ▶ 問題発生集団=ケース、問題なし集団=コントロール

ケース・コントロール法とは？

	高校中退	高校中退なし	計	高校中退 確率	高校中退無 確率	オッズ	オッズ比
少年時貧困	5	14	19	26.3%	73.7%	0.357	4.857
少年時非貧困	10	136	146	6.8%	93.2%	0.074	
計	15	150	165	9.1%	90.9%	0.100	

1 初めに「高校中退」と「少年期貧困」のクロス集計表を創る

2 参加者全体の「高校中退」のオッズを計算(0.100)

3 「少年期貧困」の人だけの「高校中退」のオッズを計算(0.357)

4 上記2つのオッズの比率を計算(0.357)
これが「少年期貧困」だった人の「高校中退」リスクのオッズ比率

どういう時にオッズ比率は、真の因果関係を表すか？

- ▶ 交絡要因(Confounding)がないこと: 二つの変数が実際は何の関係もないが、両者が共通に相関関係を持つ第3の変数があり、これにより、あたかも2変数が相関しているように見えること
- ▶ 例: カエルがなくと雨が降る。交絡要因: 湿度が高い
- ▶ サンプルが同じ性質の集団から採られていること。

ケース・コントロール法のメリット

- ▶ ケース・コントロール法は無作為抽出でなくてもオッズ比率の推定はバイアスがない
- ▶ 例えば、貧困の原因を調べる際に貧困の人のサンプル割合を高くすることも可能
- ▶ ただし、ケースとコントロールそれぞれが同じ性質の母集団から採られていることが必要。
- ▶ 調査の結果を2変数のクロス集計をするだけで簡単にオッズ比率が求められる

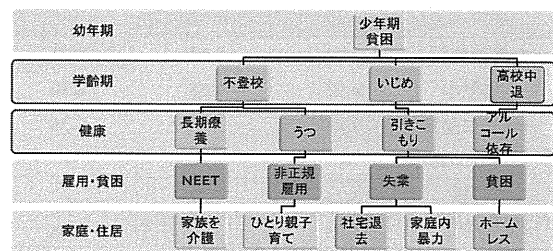
多変量回帰分析

- ▶ CCS調査では、40の排除要因が何時始まったか、何時解決したかにつき回答してもらっている。
- ▶ これを基に過去20年に遡り、回顧パネル・データを創る
- ▶ $Y_t = A + B_1 * X_{1,t-1} + B_2 * X_{2,t-1} + B_3 * X_{3,t-1} + \dots$
- ▶ Y: 高校中退、X1: 少年期貧困、X2: 親接触少、X3: 不安定鬱
- ▶ 各変数はYes/Noの2値変数であるため、Logit・変量パネル回帰分析を行い、回帰係数やそのZ統計量を求める
- ▶ 各変数の回帰係数Bとオッズ比率Qの間には:
 $Q_i = \text{EXP}(B_i)$ という関係が成立している。

多変量回帰分析のメリット

- ▶ 説明変数を多数同時に入れるため、それぞれの説明変数の効果が分離されて出てくる
- ▶ オッズ比率 Q_i の信頼度がZ統計量として出てくるため統計的な検定が出来る。(例えば、 Q_i が1より大きい確率が99%以上)
- ▶ 交絡要因(Confounding)の可能性のある要因を見つけることが出来る
- ▶ 過去20年間と長期間のデータを使うため情報量が多い

社会的排除の「負の連鎖」



分析した連鎖のパターン

- ▶ I. 幼年期から学齢期
- ▶ II. 学齢期から心と体の健康への影響
- ▶ III. 幼年期・学童期・健康から雇用への影響
- ▶ IV. 雇用から貧困へ

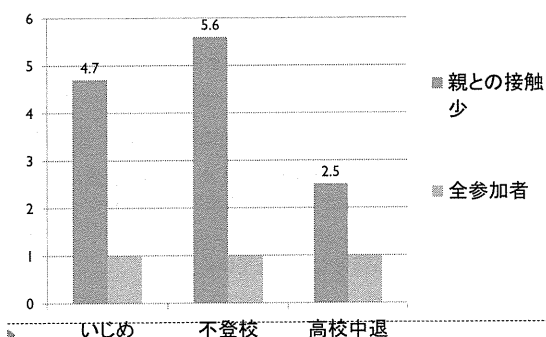
今後の分析予定:

- ▶ V. 貧困から住宅喪失・家庭の崩壊などへの波及
- ▶ VI. 次世代への波及
- ▶ VII. 幸福度の決定要因

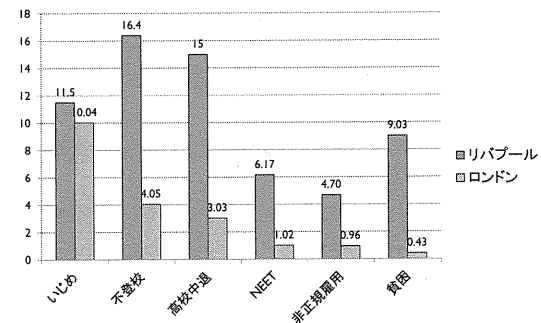
幼年期⇒学齢期 (CC法)

新宿の例	いじめ	不登校	高校中退
問題あり確率	0.02	0.03	0.10
問題なし確率	0.98	0.97	0.90
オッズ	0.02	0.03	0.11
少年時貧困	3.54	4.23	3.30
親接触少	4.72	5.63	2.52
一人親養育	9.44	0.00	1.54

「親との接触が少なかった人」は学齢期のリスクを大幅に高める (新宿の例)



「仲間遊び苦手」の子は学齢期のリスクが10倍以上になる (リバプール・ロンドンの違い)



幼児期・学齢期の問題が雇用に与える影響 (CC法)

新宿	NEET	非正規雇用	失業
オッズ	0.10	0.55	0.14
少年時貧困	2.92	2.13	3.07
親接触少	0.97	2.55	2.30
一人親に養育	3.89	2.43	2.76
いじめ被害	-	1.82	-
不登校	3.24	1.82	-
高校中退	1.95	3.19	1.38

CC法では、NEETは「一人親養育」と「不登校」との関連が高く、「非正規雇用」は「高校中退」と関連し、「失業」は「少年時貧困」と関連が深い

貧困のリスク要因 (CC法)

	貧困問題	貧困問題
貧困の確率	0.37	障碍
貧困でない確率	0.63	要介護
平均オッズ	0.58	家族を介護
少年時貧困	2.47	不安定・鬱
親接触少	2.02	アルコール依存
一人親に養育	1.73	居場所なし
いじめ被害	0.00	引きこもり
不登校	1.15	人生無意味
高校中退	2.31	NEET
生活習慣病	0.50	非正規雇用
極度の疲労	0.96	失業
病気療養	6.48	一人親で子育て